

ファンド概況	
基準価額・純資産総額	
基準価額	4,079円
純資産総額	43億円

税引前分配金実績（一万口あたり）		
第23期	2017年11月	0円
第24期	2018年5月	0円
第25期	2018年11月	0円
第26期	2019年5月	0円
第27期	2019年11月	0円
設定来累計		5,200円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

#### <決算日>

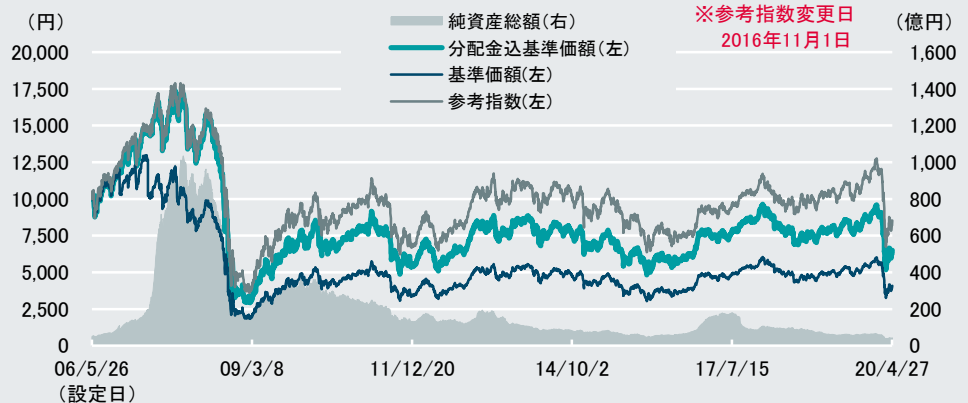
毎年2回、原則として5月18日及び11月18日とします。  
ただし、当該日が休業日の場合は、翌営業日を決算日とします。

基準価額変動の要因分解	
対象期間：2020年4月1日～2020年4月30日	
基準価額の変動金額	448円
株式部分	557円
為替部分	-101円
分配金	0円
信託報酬等其他部分	-8円

※金額は、対象期間における基準価額の変動を表したものです（円未満を四捨五入）。

### 運用実績

#### 設定来の基準価額の推移



※分配金込基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。  
※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。  
※参考指数は、設定日を10,000として指数化して表示しております。参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40（税引後配当込み 円換算ベース）から、MSCI EM ヨーロッパ10/40（除くギリシャ）（税引後配当込み 円換算ベース）に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

#### 騰落率（税引前分配金込）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	12.34%	-27.19%	-25.33%	-18.68%	-14.56%	-34.95%
参考指数	13.00%	-28.05%	-25.81%	-18.58%	-9.05%	-14.74%

※参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40（税引後配当込み 円換算ベース）から、MSCI EM ヨーロッパ10/40（除くギリシャ）（税引後配当込み 円換算ベース）に変更しました。

### ポートフォリオの状況（マザーファンド）

#### 資産別構成比率

株式	92.1%
現金等	7.9%
-	-

#### 通貨別構成比率

アメリカ・ドル	67.1%
トルコ・リラ	8.4%
ポーランド・ズロチ	8.3%
ハンガリー・フォリント	5.4%
チェコ・コルナ	2.2%
その他	0.7%

#### 国別構成比率

ロシア	60.4%
トルコ	8.4%
ポーランド	8.3%
ハンガリー	5.4%
チェコ	2.2%
その他	7.4%

※その他の国の内訳  
オランダ 3.9% キプロス 2.4% ジャージー 0.7%  
バミューダ諸島 0.4%

#### 業種別構成比率

エネルギー	35.7%
金融	18.7%
素材	16.4%
コミュニケーション・サービス	8.3%
生活必需品	8.0%
その他	5.0%

※各構成比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。

※実質的に株式に価格が連動する債券も株式に含めて計算しております。

※新興国の株式及び預託証券等については米ドル等で取引される場合があります。通貨区分はその取引通貨となります。なお価格には、対象となる新興国通貨とその取引通貨との為替が反映されています。

#### 組入れ上位10銘柄 (株式)

組入れ銘柄数(株式)：48銘柄

銘柄	国	業種	比率	会社概要
1 ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	8.7%	石油会社。主に西シベリアで石油および天然ガスの探鉱、生産、精製、輸送、販売に従事。石油化学製品、燃料、その他の石油製品も製造する。ロシア、米国で製油所やガソリンスタンドを運営するほか、パイプラインによる石油輸送、船舶による石油製品の輸送も手掛ける。
2 ガスプロム(ADR)	ロシア	エネルギー	8.1%	天然ガス会社。ガス・パイプライン・システムの運営、天然ガスの生産および探査、また、ロシア連邦および欧州諸国に高圧ガスの輸送を行う。石油の生産および精製、ガス貯蔵、発電、熱エネルギー事業も手掛ける。
3 ズベルバンク・オブ・ロシア(ADR)	ロシア	金融	6.5%	銀行。預金・商業銀行業務に従事する。定期預金、法人向け銀行業務、証券仲介業務、信用供与、外国為替サービス、クレジットカードを提供。
4 MMCノリリスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	5.0%	金属会社。ニッケル、パラジウム、プラチナ、銅を生産する。コバルト、ロジウム、銀、金、イリジウム、ルテニウム、セレン、テルル、硫黄などの副産物の生産も手掛ける。
5 タネフチ(ADR)	ロシア	エネルギー	4.1%	石油会社。原油の探査、生産、精製、販売に従事する。ガソリンスタンドのチェーン経営のほか、旧ソ連の国々や欧州への石油化学製品の輸出も手掛ける。
6 ノバテク(GDR)	ロシア	エネルギー	4.0%	ロシアの独立系天然ガス会社。天然ガスと液体炭化水素の探査、生産、処理、輸送、販売を手掛ける。
7 モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	コミュニケーション・サービス	3.6%	ロシア(旧ソ連)の移動体通信事業会社。GSM 900/1800 スタンダードを使用して、ロシア、ベラルーシ、ウクライナ、ウズベキスタン地域でサービスを提供する。
8 マグニト(GDR)	ロシア	生活必需品	3.3%	食品小売会社。安売りスーパーマーケットのチェーンを運営する。
9 ポリウス(GDR)	ロシア	素材	3.2%	採掘サービス会社。金の探鉱、採鉱、生産に従事する。ロシアで事業を展開。
10 ロスネフチ(GDR)	ロシア	エネルギー	3.2%	石油製品メーカー。石油と天然ガスの探査、抽出、精製、販売を手掛ける。シベリア西部、サハリン、コーカサス北部、ロシアの北極地域で石油を生産する。

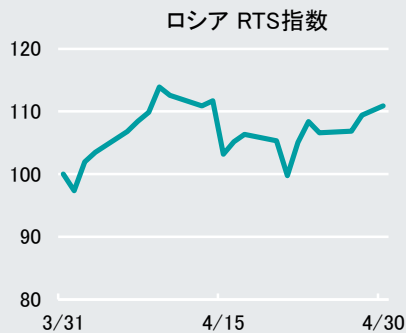
#### 組入れ上位10銘柄 合計

(比率はマザーファンドの純資産総額比)

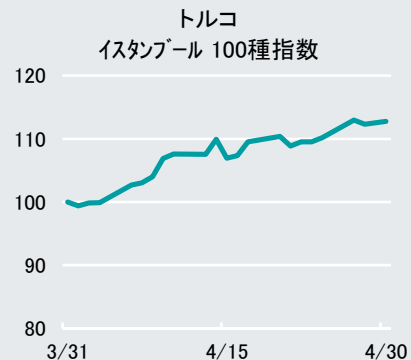
49.7% ※出所：Bloomberg等  
 ※実質的に株式に価格が連動する債券も株式に含めて計算しております。  
 ※ADR、GDR等：銘柄にADR、GDR等の表示がある場合、預託証書 (Depository Receipt) であることを示しております。

## ご参考 主要投資対象国における当月の市場動向

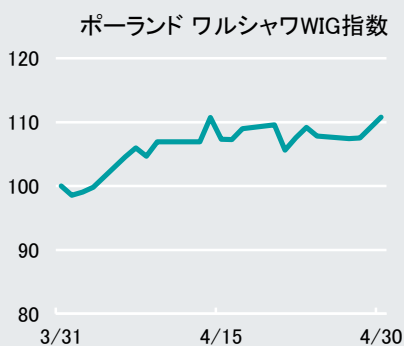
### 株式市場の動向



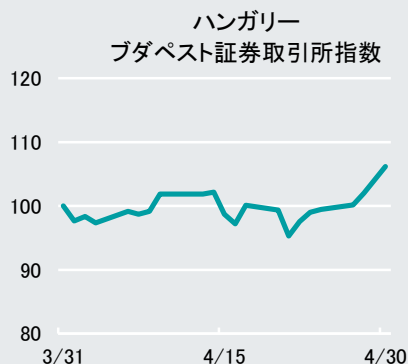
※上記表示通貨はアメリカ・ドル



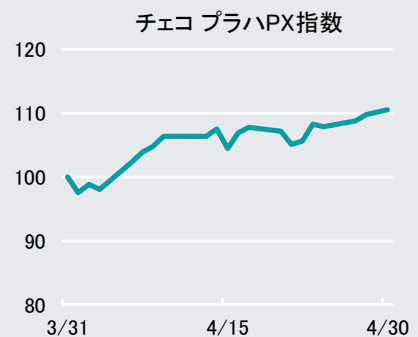
※上記表示通貨はトルコ・リラ



※上記表示通貨はポーランド・ズロチ



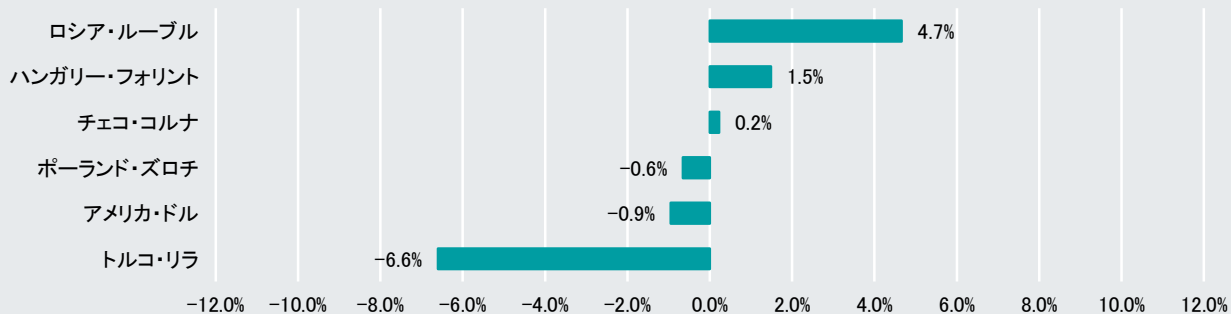
※上記表示通貨はハンガリー・フォリント



※上記表示通貨はチェコ・コルナ

### 為替市場の動向

円高 ← → 円安



※出所: Bloomberg

※株式市場は作成基準日の前月末営業日を100として指数化して表示しております。

※為替はWMロイターレートを使用し、前月末営業日から作成基準日までの騰落率を対円にて表示しております。

### ファンド・マネジャーのコメント

#### <投資環境>

4月のロシア東欧株式市場で株価は大幅に反発しました。

ロシアのRTS指数は前月末比+10.90%となりました。OPEC(石油輸出国機構)プラスによる大規模な協調減産期待が高まり原油価格が急騰した局面での株価上昇が目立ったほか、欧米で新型コロナウイルスの感染にピークアウトの兆しがみられ、経済活動の再開に対する期待が高まったことなども後押しとなりました。また、国内景気の悪化懸念が高まるなか、ロシア中央銀行は政策金利を0.50ポイント引き下げました。

トルコのイスタンブール100種指数は前月末比+12.79%となりました。欧米で新型コロナウイルスの感染にピークアウトの兆しがみられ、経済活動の再開に対する期待が高まるなか、各国当局が相次いで景気刺激策を打ち出したことなどが好感され株価は大きく反発しました。また、トルコ中央銀行は、コロナによる経済への悪影響を緩和するため、市場予想を上回る1ポイントの利下げを実施しました。

ポーランドのワルシャワWIG指数は前月末比+10.79%となりました。欧米で新型コロナウイルスの感染にピークアウトの兆しがみられ、経済活動の再開に対する期待が高まるなか、各国当局が相次いで景気刺激策を打ち出したことなどが好感され株価は大きく反発しました。また、ポーランド中央銀行は、コロナによる経済への悪影響を緩和するため、前月に続き0.50ポイントの利下げを実施しました。

チェコのブラハPX指数は前月末比+10.54%となりました。欧米で新型コロナウイルスの感染にピークアウトの兆しがみられ、経済活動の再開に対する期待が高まるなか、各国当局が相次いで景気刺激策を打ち出したことなどが好感され株価は大きく反発しました。また、チェコ中央銀行は、コロナによる経済への悪影響を緩和するため、0.75ポイントの利下げを実施しました。

ハンガリーのブダペスト証券取引所指数は前月末比+6.17%となりました。欧米で新型コロナウイルスの感染にピークアウトの兆しがみられ、経済活動の再開に対する期待が高まるなか、各国当局が相次いで景気刺激策を打ち出したことなどが好感され株価は大きく反発しました。

#### <運用状況>

4月はセクター配分では生活必需品や素材などを買い越した一方、金融やエネルギーなどを売り越しました。個別銘柄では、石油会社のグルパ・ロトス(ポーランド、エネルギー)や生活必需品の販売を手掛けるユーロキャッシュ(ポーランド、生活必需品)などを購入した一方、OTP銀行(ハンガリー、金融)や天然ガス会社のガスプロム(ロシア、エネルギー)などを売却しました。

4月のファンドのパフォーマンスは+12.34%となり、参考指数を0.66%下回りました。

業種配分では、金融のアンダーウエイトなどがプラスに寄与した一方、一般消費財・サービスのアンダーウエイトなどがマイナスに影響しました。国別配分では、ポーランドのアンダーウエイトなどがプラスに寄与した一方、ハンガリーのオーバーウエイトなどがマイナスに影響しました。また個別銘柄選択では、銀行のバンク・ポルスカ・カサ・オピエキ(ポーランド、金融)の非保有や、オンライン・リテール金融サービス会社のTCSグループ・ホールディング(ロシア、金融)の保有などがプラスに寄与した一方、総合石油・ガス会社のMOL(ハンガリー、エネルギー)のオーバーウエイトや、上場取引所のモスクワ取引所(ロシア、金融)の非保有などがマイナスに働きました。

#### <今後の投資環境と見通し>

ロシア株は足元のバリュエーションで見れば全てのセクターにおいて割安な水準にありますが、一方で今後見込まれる業績や景気の鈍化などを考慮に入れ見極める必要があります。ただし、多くの企業が強固な財務基盤を有することや、ルーブル安が輸出企業にもたらすプラスの効果などを鑑みると、業績が大幅に悪化するという事態に陥る可能性は低いとみています。また、国が数年にわたり積み上げてきた予備基金を活用し景気の落ち込みを緩和することも期待されます。国内のコロナ感染状況等も注視しつつ、構造的な成長が見込まれるデジタル化の進展による恩恵が期待できる銘柄などに注目しています。トルコについては、観光収入の減少や消費の落ち込みなどが懸念されるほか、ロシアなどと比べて財政出動の余地も限られるため、全体としては慎重なスタンスとしています。東欧諸国の中では、銀行セクターに構造的な問題を抱えるポーランドのアンダーウエイトを継続する方針です。また、各国の状況はもとより貿易上の結びつきが強いユーロ圏の感染状況や経済動向等も注視しながら銘柄を選別していく方針です。

※当ファンドでは、参考指数を2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。変更理由といたしましては、変更前参考指数はギリシャが含まれておりましたが、2016年7月より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40からギリシャを除く指数の算出が開始されましたので、ギリシャを投資対象としない当ファンドの運用実績と比較するのに適した参考指数に変更することにいたしました。

※当コメントは、DWSインベストメントGmbHの資料をもとに作成しています。

※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。



## ファンドの特色

東欧株式マザーファンドへの投資を通じて、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、チェコのいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 1 ロシア・東欧諸国(トルコ・ポーランド・ハンガリー・チェコ)の株式を主要投資対象とし、それらの国々の成長を捉えた運用の実現を目指します。

・ロシア・東欧諸国(トルコ・ポーランド・ハンガリー・チェコ)を、以下総称して「主要投資対象国」ということがあります。  
・主要投資対象国に加え、ウクライナ、エストニア、オーストリア、カザフスタン、ジョージア、スロバキア、ブルガリア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア(以下総称して「その他投資対象国」ということがあります。)にも投資する場合があります。また、主要投資対象国及びその他投資対象国以外の国にも、DWSインベストメントGmbHが実質的に主要投資対象国及びその他投資対象国に該当すると判断する場合には、投資することがあります。  
・投資対象には預託証券等が含まれます。預託証券とは、ある国の株式を海外で流通させるために、その株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。(2019年12月末現在)

- 2 マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメントGmbHに委託します。

DWSインベストメントGmbHはドイツ銀行グループの資産運用部門のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。

- 3 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- 4 ファミリーファンド方式で運用を行います。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのリスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

#### ①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に新興国への投資については、一般的に先進国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

#### ④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の株式は、先進国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

#### ⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### その他の留意点

ロシア株式への投資にあたっての留意点 (2019年12月末現在)

◆ロシア株式への直接投資にあたっては、現地の法制度の制約により、証券の保管が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社りそな銀行(受託会社)の再信託受託会社)名義による混蔵保管となります。

◆石油等の資源株等については、外国人保有株数制限が課されております。当ファンド単独では上限を超過していない場合でも、制限を受けることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

## お申込みメモ

- 信託期間／繰上償還 信託設定日(2006年5月26日)から無期限  
ただし、残存口数が50億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
- 決算日 原則として毎年5月18日及び11月18日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 収益分配 年2回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。  
(注) 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
- 購入・換金の受付 原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行の休業日には、受付を行いません。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 購入単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 換金単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
- 換金代金支払日 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
- 課税関係 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。  
原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。  
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
(注) 法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

## 投資者の皆様が負担する費用

時期	項目	費用
<b>&lt;直接ご負担いただく費用&gt;</b>		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.85%(税抜3.5%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.5%</b> を乗じて得た額
<b>&lt;ファンドで間接的にご負担いただく費用&gt;</b>		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 <b>2.068%(税抜1.88%)</b>
その他の費用・手数料	当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 <b>0.10%を上限</b> とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人

- 販売会社： 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。  
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- 委託会社： ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用指図等を行います。  
ホームページアドレス <https://funds.dws.com/jp/>
- 受託会社： 株式会社りそな銀行(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)  
信託財産の保管・管理等を行います。  
なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
- 投資顧問会社： DWSインベストメントGmbH(所在地：ドイツ フランクフルト)  
委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図等を行います。

P-200218-1S

### <ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいませうお願い申し上げます。

■当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○		インターネット販売限定
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○		○	一般社団法人投資信託協会に加入しています。
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○				*
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	*
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		インターネット販売限定
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

備考欄に\*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。